

6.市民とともに歩むまちづくり

財 政

Finance

■現況及び課題

本市の財政状況は、長引く景気の低迷により、当面税収の大幅な増加は期待できず、競艇事業収入についてもナイターレースの開催等新たな事業展開を図っているものの、売上、収益の増加は厳しい状況にあります。加えて、国庫負担金、補助金の整理合理化が図られるなど、財政を取り巻く環境は構造的にみて極めて厳しいものがあります。

使用料及び手数料などの税外収入については、国、県及び他の自治体との均衡等についても検討を加え、その受益の度合及び経済価値に応じた適正な料金を設定し、利用率の低いものにあってはその向上に努めるなど、積極的に財源の確保を図っていくことが必要不可欠になっています。

継続中の各種プロジェクト事業の推進、その他社会基盤（インフラ）整備の施策推進のため、多大な財源を必要としてい

ます。

限られた財源を有効に活用するため、事業の計画的な推進を図るとともに、費用対効果の低い事務事業・施設の見直しにより、経常的な経費の一層の合理化を進め、新たな行政需要に応じた施策の転換を図る必要があります。

少子高齢化、国際化の進展などにより、社会・経済情勢が変動していく中で、将来の行政需要に対応した財政見通しを立て、健全財政を堅持しながら、より効率的な財政運営を進める必要があります。ますます増大する市民の行政需要に対処していくため、民間の活力を大いに活用していく必要があります。

財 政

[施策の体系]

1.財源確保

- 自主財源の確保
- 依存財源の確保
- 自主納税意識の高揚

2.受益者負担の適正化

3.財政運営の効率化

- 事務事業の合理化
- 経費の節減、効率的執行
- 補助金等の見直し

4.財源の計画的投資

- 財源の効率的執行
- 基金の活用

5.民間活力の導入

■基本方針

増大する行財政需要に対処するため、自主財源の確保、受益者負担の適正化に努めるとともに、行政改革大綱に基づく行政全般にわたる見直しと各種施策の優先順位の厳しい選択を行うことにより、経費の節減、合理化を図ります。

■施 策

1 財源確保

自主財源の確保

自主財源の柱である税収入については、都市基盤等の整備を積極的に推進し、産業の振興を図り、法人市民税をはじめ各税目の増収を図るとともに、適正かつ公平な課税と収納率の向上に努めます。

また、競艇事業については、経営の合理化を進める一方、創意工夫をし、積極的な売上増進策などを講じ、収益の増加に努めます。

依存財源の確保

地方交付税及び国・県支出金等については、地方分権の推進に伴い、種々の見直しや整理合理化が図られるため、地方財源確保の観点から、地方への税源移譲を国に要望します。

自主納税意識の高揚

市税収納事務の簡素化と徴収率の向上を図るため、滞納の解消、口座振替納税の一層の働きかけ、自主納税意識の高揚を図ります。

2 受益者負担の適正化

特定の行政サービスを受ける市民の負担については、各事業のコストから、市民相互の負担の公平を期し、必要に応じて見直しを行うことで、適正な収入の確保を図り、「受益者負担の原則」を確立します。

6.市民とともに歩むまちづくり

3 財政運営の効率化

事務事業の合理化

行政事務については、常に見直し、民間委託を推進します。

経費の節減、効率的執行

行政改革大綱に基づき職員の定員管理の適正化を図り、人件費の節減に努めるとともに、財政の硬直化の要因となる経常的経費について、一層徹底した節減合理化を図ります。

また、投資的経費については、住民福祉の向上と都市基盤整備の充実を図るため、緊急性、重要性及び投資効果などを総合的に検討し、効率よく計画的に推進します。

さらに、財政の効率的執行を行うための方策の一つとして*事務事業評価システムの導入に向けて調査研究を進めます。

補助金等の見直し

団体などに交付している補助金等については、妥当性、重要度、優先度や公平性に加え、行政の責任分野、経費負担のあり方、行政効果等を見極め、常に見直しを行い、整理合理化に努めます。

4 財源の計画的投資

財源の効率的執行

本市の抱えている各種のプロジェクト事業、福祉行政等を計画的に執行していくため、後年度の財政負担に配慮しながら、施策の取捨選択、優先度による順位づけを行い、限られた財源の効率的な執行に努めます。

基金の活用

各種プロジェクト事業の財政負担や財源の年度間調整のため、基金の設置目的や役割を十分認識するとともに、新たな特定目的基金の設置について検討します。

5 民間活力の導入

まちづくりに民間活力を導入するため、*PFI（Private Finance Initiative）制度をはじめとする民間活力の導入を検討します。

用語解説

事務事業評価システム...行政が実施する施策・事業についての目的と成果を明確にし、その達成状況などを評価する仕組み。

PFI（Private Finance Initiative）...広くこれまで公的部門が提供してきたサービスやプロジェクトの建設・運営を民間主導で行うことで、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るという考え方。

●掲載資料

財政構造主要指標の推移

内 容	単位	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
基準財政需要額	百万円	11,748	12,202	12,926	13,313	13,495
基準財政収入額	百万円	10,411	10,832	11,260	10,626	10,693
標準財政規模	百万円	15,122	15,701	16,559	16,744	16,957
財政力指数（単年度）		0.89	0.89	0.87	0.80	0.79
経常収支比率	%	83.1	84.5	87.0	84.1	84.0
公債費比率	%	6.3	7.3	7.6	9.5	10.8

資料：財務課

●掲載資料

市税収入額の推移

単位：百万円

	平成 8 年度	平成 9 年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
個人市民税	3,849	4,283	3,842	3,655	3,475
法人市民税	1,369	1,252	1,065	1,024	1,001
固定資産税	6,005	6,161	6,363	6,586	6,461
都市計画税	1,118	1,115	1,155	1,193	1,183
その他	568	718	751	776	762
計	12,909	13,529	13,176	13,234	12,882
徴収率（%）	96.8	96.7	96.0	95.4	94.5

資料：財務課、税務課